

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和5年9月20日

2. 認定事業者名

株式会社リケン、日本ピストンリング株式会社

3. 事業再編の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

株式会社リケン（以下「リケン」という。）は、「地球環境を守り、社会に貢献する企業市民であり続けること」等を経営理念とし、主力のピストンリング等において表面処理技術、加工技術、材料技術の研鑽を続け、90年以上にわたり世界自動車業界の発展に貢献してきた。

また、日本ピストンリング株式会社（以下「NPR」という。）は、「顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める」等を経営理念とし、ピストンリング、バルブシート、カムシャフト等のエンジン部品を中心に、独自技術を活用、高機能かつ高品質の製品を供給し、世界のモータリゼーションの進展に貢献してきた。

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジンを必要としない電気自動車等の普及により、ガソリン等を燃焼させて動くエンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっている。しかしながら、当面の間は、ガソリンを燃焼させて動くエンジンが自動車の動力源の主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が両社に課せられた使命であると考えている。

（ビジネスモデル）

両社の主力事業であるエンジン部品事業を取り巻く市場環境は前段の通り大きな変革の中にある。当面は需要が見込まれるが、カーボンニュートラル志向の高まり等により、エンジンを必要とせず、走行時に二酸化炭素を（殆ど）排出しない電気自動車等が増加するなど、将来的には需要減少が想定される。

両社の持続的成長と企業価値向上を実現するためには、両社が主力とするエンジン周辺部品にとられず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えている。

今後の発展の第一歩として、経営統合により長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源の統合・有効活用を促し、業務効率化及びコスト削減によって既存事業の収益力強化に取り組む。

また、長期的には収益力強化で生まれるキャッシュフローを次なる事業育成へ振り向け、脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、両社の持続的成長と企業価値向上を図る。

（戦略）

具体的には、本経営統合による相乗効果発現を通じ、両社経営リソースを統合・有効活用することで、今回の再編計画期間においては、自動車エンジン部品等の主力事業を中心に、業務プロセスの共通化や合理化による生産性の向上（共同購買による仕入・調達原価の低減、仕入から販売までの輸送手段や倉庫機能の共通化、生産拠点の相互利用、内製プロセス共通化を通じた外部流出費用の削減、システムや管理部門等の間接業務の重複排除等）を進め、収益力強化・業務効率化を実現し、経営基盤の強化を目指していく。

（持続可能性・成長性）

脱炭素化社会に向かうグローバルな流れのなかで、地球規模の環境問題への対応が両社に求められている。本事業再編の実施によって収益基盤の強化しつつ、これまで培ってきた両社の製品、生産に関する技術やリソースを製品の脱炭素化に振り向けることで、サステナブルな社会の実現に積極的に貢献するとともに、両社の持続可能性・成長性の向上につなげていく。

(ガバナンス)

前述の事業再編計画の実施に当たり、執行部門と監督部門の責任と権限を明確に分離し、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上より、本事業再編の実施により、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標 (KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2025 年度には 2022 年度に比べて、従業員一人当たり付加価値額を 21.7% 向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2025 年度において有利子負債はキャッシュフローの▲3.9 倍、経常収支比率は 115.3% となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

リケン・NPR が営む全ての事業 (グループ全体)

〈選定理由〉

両社の主力事業であるエンジン部品事業を取り巻く市場環境は前段の通り大きな変革の中にある。当面は需要が見込まれるが、カーボンニュートラル志向の高まり等により、エンジンを必要とせず、走行時に二酸化炭素を (殆ど) 排出しない電気自動車等が増加するなど、将来的には需要減少が想定される。

両社の持続的成長と企業価値向上を実現するためには、両社が主力とするエンジン周辺部品にとらわれず、SDGs や ESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えている。

今後の発展の第一歩として、本件再編では、経営統合による相乗効果発現を通じ、両社経営リソースを統合・有効活用することで、自動車エンジン部品を核とする既存事業において、業務効率化及びコスト削減し、収益力強化を実現する。

また、仕入・生産から販売に至るプロセス・業務の効率化・合理化による生産性の向上を間接業務含めたあらゆる面から取り組むことを想定しており、両社が営む全ての事業を計画の対象とする。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

両社の経営リソースの統合・有効活用のため、2023 年 10 月 2 日を効力発生日とする共同株式移転により持株会社であるリケン NPR 株式会社を設立する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は、当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものになると予想される。

また、当該事業分野は過剰供給構造ではなく、さらに一般消費者および関連事業者の利益を不当に害する恐れがあるものではないと考えている。

(事業の構造の変更)

- ・共同株式移転により持株会社であるリケン NPR 株式会社を設立し、リケン及び NPR は、その傘下に入る。

〈株式移転設立完全親会社〉

名称：リケン NPR 株式会社

住所：東京都千代田区三番町 8 番地 1

代表者の氏名：代表取締役会長 前川泰則、代表取締役社長 高橋輝夫

共同株式移転予定日：2023 年 10 月 2 日

資本金：5,000,000,000 円

〈株式移転設立完全子会社〉

名称：株式会社リケン

住所：東京都千代田区三番町 8 番地 1

代表者の氏名：代表取締役社長 前川泰則
資本金：8,627,410,429 円

名称：日本ピストンリング株式会社
住所：埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目 12 番 10 号
代表者の氏名：代表取締役社長 高橋輝夫
資本金：9,839,373,606 円

＜株式移転比率＞
2（リケン）：1.02（NPR）

（事業の分野又は方式の変更）

両社の経営リソースを統合・有効活用することで、収益力強化・業務効率化を実現し、経営基盤の強化を目指す。

具体的には、自動車エンジン部品等の主力事業を中心に、業務プロセスの共通化や合理化による生産性の向上に向けた取り組み（共同購買による仕入・調達原価の低減、仕入から販売までの輸送手段や倉庫機能の共通化、生産拠点の相互利用、内製プロセス共通化を通じた外部流出費用の削減、システムや管理部門等の間接業務の重複排除等）を 2023 年 10 月 2 日から開始する。

2026 年 3 月期において、商品等 1 単位あたりの製造原価を基準年度（2023 年 3 月期）対比で 5%以上削減することを目標とする。

（2）事業再編を行う場所の住所

東京都千代田区三番町 8 番地 1
リケン NPR 株式会社

東京都千代田区三番町 8 番地 1
株式会社リケン

埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目 12 番 10 号
日本ピストンリング株式会社

（3）関係事業者・外国関係法人に関する事項

該当なし

（4）事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

5. 事業再編の実施時期

（1）事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2023 年 10 月
終了時期：2026 年 3 月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

（1）事業再編の開始時期の従業員数（2023 年 10 月時点）

リケン NPR 株式会社	0 名
株式会社リケン	4,138 名
日本ピストンリング株式会社	3,040 名

（2）事業再編の終了時期の従業員数

リケン NPR 株式会社	20 名
株式会社リケン	4,098 名
日本ピストンリング株式会社	2,967 名

(3) 新規に採用される従業員数

リケン NPR 株式会社	0 名
株式会社リケン	32 名
日本ピストンリング株式会社	42 名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数	20 名
転籍予定人員数	0 名
解雇予定人員数	0 名

7. その他

該当なし

別表 1

1. 事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ニ 株式移転 及び ヲ 会社の設立	リケン及びNPRは、共同株式移転により持株会社であるリケンNPR株式会社を設立し、その傘下に入る。 ①株式移転設立完全親会社 名称：リケンNPR株式会社 住所：東京都千代田区三番町8番地1 代表者の氏名：代表取締役会長 前川泰則 代表取締役社長 高橋輝夫 資本金：5,000,000,000円 ②株式移転設立完全子会社 名称：株式会社リケン 住所：東京都千代田区三番町8番地1 代表者の氏名：代表取締役社長 前川泰則 資本金：8,627,410,429円 名称：日本ピストンリング株式会社 住所：埼玉県さいたま市中央区本町東五丁目12番10号 代表者の氏名：代表取締役社長 高橋輝夫 資本金：9,839,373,606円 ③株式移転比率 2（リケン）：1.02（NPR） ④株式移転期日 2023年10月2日	租税特別措置法第80条第1項第1号 （認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第2条第17項第2号の要件		
ニ 新たな原材料、部品若しくは半製品の使用又は原材料、部品若しくは半製品の新たな購入の方式の導入による商品の生産に係る費用低減	本件再編では、経営統合により相乗効果発現を通じ、両社経営リソースを統合・有効活用することで、自動車エンジン部品等の主力事業を中心に、あらゆるプロセスや業務の共通化・合理化による生産性の向上（共同購買による仕入・調達原価の低減、仕入から販売までの輸送手段や倉庫機能の共通化、生産拠点の相互利用、内製プロセス共通化による外部流出費用の削減、システムや管理部門等の間接業務の重複排除等）を進めること等により、2026年3月期における商品等1単位当たりの製造原価を基準年度（2023年3月期）対比で5%以上削減することを目標とする。	